

- 5年間の目標を達成するためには、基本的な方向性に基づく取組を着実に推進することが必要である。そのため、施策効果を**継続的に把握(モニタリング)するための指標を設定**し、指標の状況を把握・検証しながら進捗管理を行っていく。
- 指標については、国の第12次職業能力開発基本計画、Beyond EXPO2025、他の都道府県の事例、過去の実績や雇用情勢を踏まえつつ、適切な指標の選択、目標値の設定を検討。

■大阪の基幹産業であるものづくり分野の人材育成

	指標	現状(R5～7年度平均)	目標値(R13年度まで毎年)
1 変更	公共職業訓練(施設内訓練)の就職率【対象:離職者】 (北大阪校・東大阪校・南大阪校・夕陽丘校)	92.3%	90%以上
2 変更	技能検定(定期試験)の受検申請者数	7,825人	7,800人以上

《考え方》

1	・ 現行計画では、訓練分野や対象者の違いを踏まえ、「ものづくり分野等の人材育成に係る訓練(ものづくり3校)」と、「就職困難者を対象にした訓練(夕陽丘校)」について、それぞれ別の指標を設定している。一方、国においては、「施設内訓練」として一体的に捉え、指標を設定している。 ・ 目標値については、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構(離職者訓練)の中期目標(R5～8年度)において、就職率82.5%以上と定めていることから、「国は、R7年度の目標値を82.5%に設定」※している。 ○ 次期計画では、国の考え方との整合を図る観点から、技専校4校を対象とした「施設内訓練」の就職率として指標を一本化することとし、近年の実績を踏まえ、4校全体の就職率を、国の基準を上回る「毎年90%以上」を目標値として設定する。 【実績】ものづくり3校 R5年度:94.3% R6年度:93.6% R7年度:91.0% 夕陽丘校 R5年度:90.9% R6年度:86.7% R7年度:93.2%
2	・ 技能実習制度から育成就労制度への移行により、随時試験の受検者数は制度利用の動向により大きく変動する可能性があるため、指標の設定にあたっては、定期試験の受検者数のみを対象とする。 ・ 技能検定(定期試験)の受検申請者数は減少傾向にあるものの、次期計画では、過去3年間(R5～7年度)における申請者数の平均値(7,825人)を踏まえ、目標値を設定する。 【実績】R5年度:7,890人 R6年度:7,883人 R7年度:7,702人

■ 労働者の特性を踏まえた職業能力開発

	指標	現状(R5～7年度平均)	目標値 (R13年度まで毎年)
3 継続	障害者校等で行う障がい者の職業訓練における就職率 障害者校 7科目 北大阪校 1科目 夕陽丘校 3科目 特別委託訓練施設 5施設 13科目	85.6%	85%以上
4 継続	民間教育訓練機関を活用した委託訓練(障がい者訓練を除く。)における就職率	82.3%	85%以上
5 継続	民間教育訓練機関を活用した障がい者の委託訓練における就職率	51.0%	55%以上

《考え方》

3	・ 現行計画では、目標値80%に対し、R5～7年度は就職率が83.0～88.5%で推移している。 ・ 「令和8年度全国職業訓練実施計画」※では、障害者等に対する公共職業訓練(施設内訓練)について、国は、令和8年度の目標値を70%に設定している。 ○ 次期計画では、近年の実績を踏まえ、国の基準を上回る「毎年85%以上」を目標値として設定する。 【実績】R5年度:83.0% R6年度:88.5% R7年度:83.9%
4	・ 現行計画では、目標値80%以上に対し、R5～7年度は就職率が81.0～84.5%で推移している。 ・ 「令和8年度全国職業訓練実施計画」※では、離職者訓練(委託訓練)について、近年の実績を踏まえたものとなるよう、2024年度の目標値(75%)及び過去5年間(2019～2023年度)の就職率実績(平均値:73.7%)を踏まえ、国は、2025年度の目標値を75%に設定している。 ○ 次期計画では、近年の実績を踏まえ、国の基準を上回る「毎年85%以上」を目標値として設定する。 【実績】R5年度:81.0% R6年度:84.5% R7年度:81.3%
5	・ 現行計画では、目標値55%以上に対し、R5～7年度は就職率が43.7～57.3%で推移している。 ・ 「令和8年度全国職業訓練実施計画」※では、障害者等に対する公共職業訓練(委託訓練)について、国は、2025年度の目標値を55%に設定している。 ○ 次期計画では、近年の実績を踏まえ、国の基準と同じ「毎年55%以上」を目標値として引き続き設定する。 【実績】R5年度:43.7% R6年度:52.0% R7年度:57.3%

■ 働く人と企業の成長を支えるスキル形成・育成力の強化

	指標	現状(R5～7年度平均)	目標値(計画最終年度)
6 新規	認定職業訓練を修了した人数	8,427人	8,500人以上
7 変更	在職者訓練(テクノ講座)の受講者数 (技専校4校・障害者校)	1,147人	1,500人以上
8 変更	人材開発センター等の稼働日数 (技専校3校:北大阪校・東大阪校・南大阪校)	313日 (3校総計)	350日以上 (3校総計)

《考え方》

6	- 事業主等が在職者の技能・技術の向上を目的として計画的・体系的に実施する職業訓練の取組状況を把握する指標として、認定職業訓練を新たに指標として設定する。 ○ 認定職業訓練の修了者数は減少傾向にあるものの、次期計画では、過去3年間(R5～7年度)における修了した人数の平均値(8,546人)を目標値に設定する。 ※中小規模の団体・企業が7割程度を占める 【実績】R5年度:9,823人 R6年度:7,686人 R7年度:7,771人
7	- 現行計画では、在職者訓練(テクノ講座)と人材開発センターの利用者数を合わせて指標に設定していたが、事業の目的や利用形態が異なることから、次期計画ではそれぞれの取組状況を適切に把握できるよう、指標を分けて設定することとし、在職者訓練(テクノ講座)の受講者数を指標として設定する。 ○ 次期計画の目標値は、これまでの実績を踏まえるとともに、「入門・基礎・応用」と体系立てた講座設定及び実施方法の多様化(平日昼間・夜間、出かけて行う講座)かつ、実施体制の強化等を見据えて設定する。 【実績】R5年度:1,177人 R6年度:1,219人 R7年度:1,045人
8	- 現行計画では、人材開発センターの利用者数を指標として設定していたが、企業及び従業員のスキルアップを支援する目標においては、利用人数の多寡によって施設の貸出可否や利用機会に差を設けるものではないため、次期計画では、人材開発センター等の利用状況をよりの確に把握できる指標として、「稼働日数」を新たに設定する。 ○ 次期計画では、これまでの実績を踏まえ、計画終了年度までに直近3年間で最も多いR5年度レベルをめざすこととし、目標値を設定する。 【実績】R5年度:359日 R6年度:290日 R7年度:289日

第11次計画及び第12次計画における指標について

■ 現行計画(第11次計画)

指標		目標値(毎年)	
1	府立高等職業技術専門校・大阪障害者職業能力開発校の職業訓練における入校率(特別委託訓練を含む)	計画終了年度までに100%	廃止
2	府立高等職業技術専門校の職業訓練における就職率(障がい者訓練を除く)		
	ものづくり分野等の人材育成にかかる訓練(ものづくり3校における就職率)	90%以上	
	就職困難者を対象にした訓練(夕陽丘校)における就職率	80%以上	
3	大阪障害者職業能力開発校及び府立高等職業技術専門校の障がい者の職業訓練における就職率(特別委託訓練を含む)	80%以上	
4	民間教育訓練機関を活用した職業訓練における就職率(障がい者訓練を除く)	80%以上	
5	民間教育訓練機関を活用した障がい者の職業訓練における就職率	55%以上	
6	府立高等職業技術専門校及び大阪障害者職業能力開発校で実施する在職者訓練(テクノ講座)の受講者数及び人材開発センターの利用者数	12,000人以上	新規
7	技能検定の受検申請者数	18,000人以上	

■ 次期計画(第12次計画)

指標		目標値
大阪の基幹産業であるものづくり分野の人材育成		毎年
1	公共職業訓練(施設内訓練)の就職率【対象:離職者】(北大阪校・東大阪校・南大阪校・夕陽丘校)	90%以上
2	技能検定(定期試験)の受検申請者数	7,800人以上
労働者の特性を踏まえた職業能力開発		毎年
3	障害者校等で行う障がい者の職業訓練における就職率(障害者校、北大阪校、夕陽丘校、特別委託訓練施設)	85%以上
4	民間教育訓練機関を活用した委託訓練(障がい者訓練を除く。)における就職率	85%以上
5	民間教育訓練機関を活用した障がい者の委託訓練における就職率	55%以上
働く人と企業の成長を支えるスキル形成・育成力の強化		計画終了年度
6	認定職業訓練を修了した人数	8,500人以上
7	在職者訓練(テクノ講座)の受講者数(技専校4校・障害者校)	1,500人以上
8	人材開発センター等の稼働日数(技専校3校:北大阪校・東大阪校・南大阪校)	350日以上(3校総計)